

## 第5章 主な検討結果及び今後の課題

今回のメッシュ別将来人口推計の作業では、2015年国勢調査を活用し、2010年からの人口増減分析や、将来推計人口との比較等によるメッシュ別将来人口推計の精緻化に向けて分析を行った。また、既存の将来推計人口等を用いて、人口分布と市役所や商業施設などの生活関連サービス等の関係と利用可能性に関する分析を行った。加えて、インフラ整備に着目し、従業人口の増減から高速道路の整備効果について分析した。その主な分析結果としては、以下のような点が挙げられる。

- (1) 公表された国勢調査の2015年人口と平成28年度推計による2015年の推計人口を比較したところ、福島県などで東日本大震災による人口減少の影響から、国勢調査の人口と推計人口で差異がみられた。一方で、つくばエクスプレス沿線のように開発が進められている地域では、推計値よりも国勢調査の人口が多くなった。また、どの地域にも共通して山間部で実績値との差が大きい傾向があることがわかった。

予測できなかった上記のような都市開発や災害、国勢調査の同定方法の差異による無居住化等を除くと平成28年度推計はおおむね整合的であったといえる。

また、市区町村別に純移動率を変更した将来人口を推計し、既存の将来人口と比較したところ、2030年、2050年ともにそれほど差異はみられなかった。しかし、地図に描いてみると、どの地域においてもおおよそ市区町村ごとに増減の傾向がみられた。

これらの傾向は、現実には同市区町村内でも地区等ごとに移動率が異なるにもかかわらず、メッシュ別将来人口推計に用いる移動率の仮定値が市区町村内一律になっていることから生じている。市区町村内の移動率の違いをどのように表現するかが推計作業における今後の課題となる。

- (2) 将来推計人口と生活関連サービス等の関係を分析したところ、生活関連サービスから遠くなるにしたがって、将来において人口が減少する割合が高くなる傾向がみられた。特に、役場・支所等からの距離が10kmを超えると2050年には約50%が無居住化、小学校からの距離が10kmを超えると約65%が無居住化すると見込まれる。また、2015年時点において、役場・支所等から10km超の地域の約11%、小学校から10km超の地域の約50%が無居住化していることが確認できた。

- (3) 新東名のIC等を対象にインフラ整備による従業者数増加の効果を分析したところ、ほぼ全てのICの2km圏内で従業者数が増加していることがわかった。一方、業種別にみると、必ずしもすべてのICで従業者数が増加しているわけ

ではないが、例えば、物流センター等がIC周辺に立地している長泉沼津ICや新富士IC 2 km圏内の物流業など、従業者数が増加しているICもみられた。

今後は、2015年国勢調査のメッシュ統計結果等を反映することに加え、推計モデルの精緻化や推計方法の改良等、引き続き推計精度の向上を図る。また、メッシュ別人口データを活用した様々な分析に取り組んでいく考えである。